11 月モデルポートフォリオ

2025年11月4日発行

《 新規 »

大林組 日清紡 HD THK 名古屋銀

《 継続 »

三菱ケミカル G 古河機械 三菱重工

《 米国株 》

アナグロ・デバイセズ ネットフリックス

岡地証券 調査情報室

(審査済)

11月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
3 (日)文化の日で休場	4 (日)任天堂 決算 (日)三菱商事 決算 (日)NTT 決算 (米)ISM 製造業景 気指数	5 (日)伊藤忠商事 (日)三井物産 (日)ソフトバンク (米)ADP雇用者数	6 (日)リクルート 決 算 (米)ISM 非製造業 景気指数	7 (日)三菱重工 決算 (米)雇用統計 (米)ミシガン大学 消費者信頼感指数
10	11 (日)ソフトバンク G 決算	12	13 (米)消費者物価指数	14 (日)三菱 UFJFG 決算 (日)三井住友 FG 決算 (日)みずほ FG 決 算 (米)小売売上高 (米)生産者物価指 数
17 (日)実質 GDP 1 次速報 (米)ニューヨーク連 銀製造業景気指数	18	19 (日)東京海上 HD 決算 (日)機械受注 (米)住宅着工件数	20 (米)フィラデルフィア連銀景況指数	21 (日)全国消費者物 価指数 (米)中古住宅販売 件数
24 (日)勤労感謝の日の振替休日で休場	25	26 (米)消費者信頼感 指数 (米)耐久財受注 (米)リッチモンド連 銀製造業指数 (米)実質 GDP 改 定値	27 (米)感謝祭で休場 (米)個人消費支出 (米)新築住宅販売 件数	28 (日)鉱工業生産 (米)感謝祭で半日 休場

[※]上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

1802 大林組

業績動向

決算期	売上高	営業利益	純利益	EPS	配当
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
2023/3	1,983,888	93,800	77,671	108.3	42
2024/3	2,325,162	79,381	75,059	104.6	75
2025/3	2,620,101	143,442	146,052	203.8	81
2026/3 予	2,560,000	122,000	100,000	143.8	82

各種指標 (10/28)				
株価(円)	2,593			
PER(倍)	18.0			
PBR(倍)	1.61			
ROE(%)	12.6			
YLD(%)	3.16			

(数値は会社予想)

☆関西地盤のスーパーゼネコン

同社は 1892 年創業で関西が発祥であり、現在は首都圏でも大型建建築や土木を展開する 5 大スーパーゼネコンの 1 社である。先月、自民党と日本維新の会が連立政権を樹立したが、日本維新の会は連立入りの条件の 1 つとして「副首都構想」をあげている。仮に副首都が大阪となれば、関西地盤のゼネコンである同社の収益改善に期待できる。

☆大阪 IR・国土強靭化

副首都構想以外にも、2030 年秋頃には統合型リゾート(IR)施設の開業が予定されている。すでに今年の4月には大阪・夢洲でのIR 建設工事が始まっており、同社も設備の建設などを担うこととなっている。また、高市首相は総裁選の公約で「国土強靭化対策」を掲げており、公共インフラの更新や老朽化対策などの案件も、今後さらに増加するものと考えられる。



3105 日清紡ホールディングス

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当(円)
2022/12	516,085	15,435	19,740	121.0	34
2023/12	541,211	12,453	-20,045	_	36
2024/12	494,746	16,581	10,277	65.4	36
2025/12 予	506,000	19,700	11,000	70.3	36

各種指標 (10/28)				
株価(円)	1,210			
PER(倍)	17.1			
PBR(倍)	0.70			
ROE(%)	3.95			
YLD(%)	2.97			

(数値は会社予想)

☆繊維事業以外への多角化

同社は 1907 年設立の綿紡績の名門企業である。現在は無線・通信事業、マイクロデバイス事業、マテリアル事業、不動産事業など多岐にわたる事業を展開している。足元では収益性の改善などを目的とした構造改革を行っている。同社によると、変革の全体像については来年度の春頃に公表を予定しているが、すでに早期退職の募集などを行っている。

☆無線・通信事業が好調に推移

同社事業の中で足元では無線・通信事業が好調に推移している。特にマリン事業と特機事業が大きく成長している。マリン事業は主に商戦新造船用機器の受注が堅調に伸びており、特機事業では防衛省向けのレーダ装置などの受注が堅調である。造船や防衛などは高市政権においてどちらも経済安全保障の観点から重要視されている産業であり、今後の更なる成長に期待が持てる。



4188 三菱ケミカルグループ

業績動向

決算期	売上高	営業利益	純利益	EPS	配当
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	円	(円)
2023/3	4,634,532	182,718	96,066	67.5	30
2024/3	4,387,218	261,831	119,596	84.0	32
2025/3	4,407,405	196,694	45,020	31.6	32
2026/3 予	3,740,000	202,000	145,000	101.8	32

各種指標 (10/28)				
株価(円)	844.8			
PER(倍)	7.9			
PBR(倍)	0.66			
ROE(%)	2.56			
YLD(%)	3.78			

(数値は会社予想)

☆事業改革に期待

国内最大の総合化学メーカーである同社だが、足元では事業改革を急いでいる。主に三菱ケミカルを中心としたケミカルズ事業の変革を行う計画である。具体的には事業の選択と集中による選別と、規律ある事業運営による事業の合理化で収益性改善を狙う。これによりケミカルズ事業のコア営業利益を 29 年度までに 2,420 億円と 24 年度の約 4 倍に成長させ、全社でもっとも稼ぐセグメントへ成長させることを目標としている。

☆同社子会社である日本酸素 HD との時価総額の関係

同社の上場子会社である日本酸素 HD と同社の関係が市場で話題になっている。というのも、同社時価総額から同社が保有する日本酸素 HD の時価を差し引きがマイナスになっているためだ。7月28日の終値ベースで、三菱ケミカルの時価総額12,369億円に対し、日本酸素 HD の保有分が24,686億円(日本酸素 HD の時価総額)×50.59%=12.488億円となっている。



5715 古河機械金属

業績動向

決算期	売上高	営業利益	純利益	EPS	配当
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
2023/3	214,190	9,031	6,211	161.9	50
2024/3	188,255	8,524	16,097	429.2	55
2025/3	201,216	9,763	18,619	510.6	70
2026/3 予	194,000	7,700	5,400	159.3	70

各種指標				
(10/28)				
,,				
3,015				
18.5				
0.77				
14.2				
2.32				

(数値は会社予想)

☆古河グループの源流

古河グループの源流となる機械・金属メーカーの同社は今年度で創業 150 周年を迎える。近年は財務体質の改善に注力し、2016 年度には 735 億円あった有利子負債も、2024 年度には 560 億円まで減少している。今後は機械部門を中心に事業の成長を目指す。

☆レアアース関連銘柄

同社はレアアース関連の企業としても注目されている。レアアースは自動車や家電、スマートフォンなどあらゆる製品に用いられる希少金属の一種で、少量の添加で素材の性能が高まるため「産業のビタミン」と呼ばれている。現在、レアアースの供給の多くを中国からの輸入に頼っているが、安全保障の観点から他国に頼らない供給構造を築く必要があるといわれている。日本国内では南鳥島周辺の海底下にレアアースを高濃度で含むレアアース泥が見つかっており、その採掘にあたって同社の技術が期待されている。



6481 THK

業績動向

決算期	売上高	営業利益	純利益	EPS	配当
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
2022/12	393,687	34,460	21,198	172.7	87
2023/12	351,939	23,707	18,398	150.1	46
2024/12	352,759	17,349	10,439	85.2	146.5
2025/12 予	363,500	23,500	18,000	148.1	246

各種指標					
(10/28)					
株価(円)	4,200				
PER(倍)	26.1				
PBR(倍)	1.45				
ROE(%)	2.81				
YLD(%)	5.85				

(数値は会社予想)

☆直動案内機器で圧倒的な強み

直動案内機器とは機械の直線運動部分を滑らかに高精度に動かすための要素部品である。工作機械、半導体製造装置、産業用ロボット、医療機器など幅広い分野で使用されている。同社は、この製品のパイオニアであり、国内シェア7割、世界シェア5割超を持っている。

☆通期見通しは増益見通しを維持

中間期の実績では減収、減益だった。しかし通期の大幅増益見通しに変更はなかった。 期初から下期偏重型の予想となっており上期の減益もほぼ想定内である。直近までの業 種別受注動向をみるとエレクトロニクス、一般機械が上向いてきている。業績見通しの 前提となる為替想定レートは円ドルで 145 円、円ユーロで 155 円である。



7011 三菱重工業

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当(円)
2023/3	4,202,797	193,324	130,451	38.8	13
2024/3	4,657,147	282,541	222,023	66.1	20
2025/3	5,027,176	383,198	245,447	73.0	23
2026/3 予	5,400,000	_	260,000	77.4	24

各種指標 (10/28)		
株価(円)	4,416	
PER(倍)	64.4	
PBR(倍)	6.24	
ROE(%)	10.6	
YLD(%)	0.54	

(数値は会社予想)

☆4つのセグメントから構成

事業領域は「エナジー」、「プラント・インフラ」、「物流・冷熱・ドライブシステム」、「航空・防衛・宇宙」の4つ。このうち売上げ規模が最も大きいのが「エネジー」である。 現在、再稼働している原発の大半は同社が納入した原子炉である。今期第1Qで受注が伸びているのは北米向けのGTCC(ガスタービン・コンバインド・サイクル)である。

☆「航空・防衛・宇宙」の売上げが伸びる

第1Qで売上高が対前年比で大きく伸びたのが「航空・防衛・宇宙」である。これは前期受注した工事の進捗による。事業利益率は11%台を維持しており採算は改善方向。 なお豪州向けに納入が決まっているフリゲート艦については価格交渉はこれからということだが、基本的に採算を重視したものになるとみている。



8522 名古屋銀行

業績動向

決算期	経常収益	経常利益	純利益	EPS	配当
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
2023/3	79,765	11,495	8,377	484.0	120
2024/3	101,276	14,513	10,036	594.1	180
2025/3	102,788	20,899	14,730	896.7	270
2026/3 予	113,000	21,700	15,200	309.0	200

1911 Hand A 11 - 45			1.4	1.0
(数値は会社予想、	. 9 Ħ	末 1	株→3	(株分割)

各種指標 (10/28)		
株価(円)	3,785	
PER(倍)	12.2	
PBR(倍)	0.66	
ROE(%)	5.08	
YLD(%)	2.64	

☆地域経済の発展に大きく貢献

愛知県はもともと第一地銀が存在しないことから第二地銀としてもトップクラスの規模を持つ同行は地元企業と強い結びつきがある。また地方銀行の再編が進む中でも、同行は独立した立場を堅持している。

☆静岡銀行と包括業務提携

2022 年 4 月に提携。互いの独立を維持しつつ、システム、バックオフィス業務の共同 化や共同ファンドの設立、サイバーセキュリティ分野での連携を進めた。今後も地銀の リーダーとして他行とのアライアンスを実施してくる公算もある。今期も経常利益は過去最高更新を見込む。



ADI アナログ・デバイセズ

業績動向

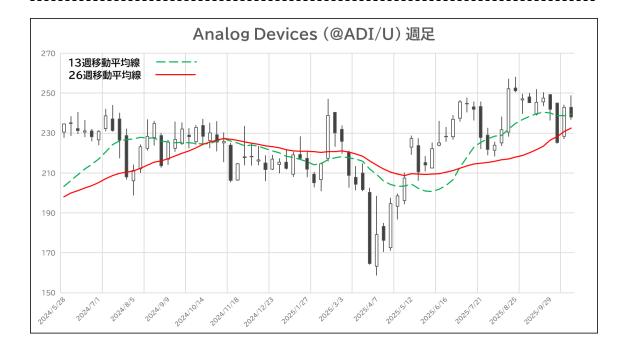
決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)
2022/10	12,013	2,748	5.253	2.970
2023/10	12,305	3,314	6.551	3.340
2024/10	9,427	1,635	3.279	3.620
2025/10 予	10,949	2,226	4.491	3.913

(EPSは希薄化を勘案	数値は FACTSET 集計値
(CFOは他)浮儿を刺来	数iii は FAU I OE I 未計iii

各種指標 (10/27)		
株価(ドル)	239.35	
PER(倍)	31.2	
PBR(倍)	3.50	
ROE(%)	4.62	
YLD(%)	1.61	

☆アナログ半導体で世界トップクラス

産業用、車載用半導体で強み。生産は米国内の自社工場とTSMCなどに委託生産している。ライバルのテキサス・インツと自動運転に絡む半導体で鎬を削る。また信号変換や増幅など通信向け半導体でも高いシェアを持つ。直近第 3Qの売上高は 28.8 億ドルと事前予想を上回って着地。さらに第 4Qの売上高予想は 29 億~31 億ドルと伸びが加速する見通し。製品の生産は需要に応じて自社と委託のウエイトを柔軟に変更できる体制を整えている。日本国内にも委託生産先を持っている。



NFLX ネットフリックス

業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ド		EPS (ドル)	配当 (ドル)
2022/12	31,615	4	1,491	9.953	0.000
2023/12	33,723	5	5,407	12.031	0.000
2024/12	38,876	3	3,711	19.832	0.000
2025/12 予	45,098	11	1,003	25.358	3.071

(EPSは希薄化を勘案	数値は FACTSET 集計値)
(EPSは布浬化を删条	数1回はFAUISEI 集計1回)

各種指標 (10/27)		
株価(ドル)	1,102.5	
PER(倍)	43.1	
PBR(倍)	17.8	
ROE(%)	38.4	
YLD(%)	0.28	

☆オリジナル作品に強み

190 カ国超でサービスを展開。定額制で見放題でパソコン、スマホ、タブレットなど様々なデバイスに対応が可能。 最近のヒット作品としては S F ホラーアドベンチャー 「ストレンジャー・シングス未知の世界」 や「ウェンズデー」 などがある。

☆通期見通しを上方修正

第3Qの売上高は115.1億ドルと前年同期比+17%。欧米、アジア、アフリカなど全世界で売上げを伸ばした。通期の売上高見通しを448億~452億ドルを451億ドルに修正。広告収入の増加などを見込む。またスポーツイベントのライブ配信の参入などコンテンツを拡充。



【本レポートについて】

岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基いて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%(ただし、最低 2,750 円)の委託手数料(消費税込)が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%(ただし、最低 2,750 円)の国内 取次手数料(消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますの で、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)が必要となります。

外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに 「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商 号: 岡地証券株式会社

第一種金融商品取引業者東海財務局長(金商)第5号

加 入 協 会: 日 本 証 券 業 協 会

日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関: 特定指紙動法人 証券・金融商品あっせん相談センター